

社会的投資により 認知症課題を解決する

G7認知症サミット後継イベント 民間サイドミーティング



マーク
ピアソン
OECD
雇用労働社会政策局次長



吉田健一
ソフトバンク株式会社
事業推進部長



青木晋介
株式会社本田技術研究所
THINK研究室
主任研究員



リン
クレマー
エーザイ株式会社
チーフクリニカル
オフィサー



山海嘉之
筑波大学
システム情報系教授
サイバニクス研究
センター長



松本まゆみ
ヤマト運輸株式会社
岩手主管支店
営業企画課 課長



福島剛
株式会社ダスキン
ホームインステッド
事業部長



岡田誠
富士通研究所R&D
戦略本部
シニアマネージャー



林新二郎
山万株式会社
常務取締役



ジョージ
ブラデンバーク
アルツハイマー病
グローバルCEO
イニシアティブ (CEO)
代表

地球規模課題ともいえる認知症について、課題先進国である日本はその政策・施策におけるリーダーシップを発揮し世界をリードすることが期待されています。そのような中、2014年11月に日本政府が主催する「G7 認知症サミット後継イベント」に合わせ、日本医療政策機構とOECDは民間サイドミーティングを開催します。

超高齢社会である日本の課題の中でも認知症に対する取り組みを加速させることは、とりわけ重要です。一方で、その解決を公的セクターだけに頼るのには限界があります。いまこそ、民間主導の「社会的投資」により、認知症に関する様々な課題を解決するための戦略やアプローチを生み出し、分野横断的なアクションに結びつけるときです。本会議をこのようなアクションを推進するためのキックオフと位置付けると同時に、認知症を国家戦略として位置づけて官民一体で進めていく第一歩とします。

2014年11月7日（金）

8:00開始（7:30開場）

8:00-9:00 ネットワーキングブレックファスト

9:00-12:00 プレゼンテーション

12:00-13:00 ネットワーキングランチ

会場：ANAインターコンチネンタルホテル東京

住所：東京都港区赤坂1-12-33

「ギャラクシー I・II」（地下1階）

ブレックファスト・ランチ「グローリー」で開催

同時通訳あり

G7 認知症サミット後継イベント 民間サイドミーティング 社会的投資により認知症課題を解決する

7:30開場・8:00開始

同時通訳あり

8:00 ネットワーキングブレイクファスト

9:00 オープニング

主催者挨拶

9:10 イントロダクション

「OECDの高齢社会への貢献」

マーク・ピアソン

9:25 プレゼンテーション

1 9:25 「感情認識ロボットの未来」

吉田健一

2 9:40 「モビリティで支える高齢社会」

青木晋介

3 9:55 「認知症創薬の最前線」

リン・クレマー

4 10:10 「サイバニックシステムが拓く未来」

山海嘉之

5 10:25 「地域を見守るまごころ宅急便」

松本まゆみ

6 10:40 「生活を支えるホームインステッド」

福島剛

7 10:55 「社会課題から考えるイノベーション」

岡田誠

8 11:10 「未来都市ユーカーリが丘」

林新二郎

9 11:25 「民間セクターの可能性」

ジョージ・ブラデンバーグ

11:40 イベント総括

政府関係者挨拶

閉会の挨拶

黒川清

日本医療政策機構代表理事

世界認知症諮問委員会委員

12:00 ネットワーキングランチ

13:00終了予定

協力団体



マーク・ピアソン

OECD
雇用労働社会政策局長

私は1992年にOECDに入り、2009年に同局の医療課長となり、肥満予防やアルコール摂取の抑制を含んだより効率的なヘルスケア提供をいかに実現するかに注力をしてきました。各国は、認知症患者のケアにおいて他国と比較することに合意しなければなりません。これにより、改善が必要な国は努力するし、優れたケアが既に整っている国もより良いケアを提供できるよう目指す一助となるからです。認知症にかかる世界的なコストは、すでに6兆5000億円にまで達しており、これはスイスのGDPと同等の規模です。しかし、それにもかかわらず、質の高いケアを受けることが出来ている患者は多くはありません。今回の認知症後継イベントを通じて各国のよりよいケアに向けた新しいコミットメントを引き出すことが求められています。

青木晋介

株式会社本田技術研究所
THINK研究室 主任研究員

「自由な移動の喜び」・「豊かで持続可能な社会の実現」。これらはHondaの環境・安全ビジョンです。私は、少子高齢化社会を考える社外の集まりに参加し、他業種や認知症関係のNPOの方たちと議論をしていく中で、これらのビジョンは高齢者社会にも通用すると感じました。また同時に、企業や業種を超えた社会的な取組みが不可欠とも。認知症関係の皆さんからは「異業」のHonda。だからこそお役に立てることがあると信じています。

山海嘉之

筑波大学システム情報系教授
サイバニクス研究センター長

私はHALをはじめとした革新的ロボット医療機器・医療技術の美用化・製品化・社会実装を力強く推進するとともに、次世代ネットワーク医療、次世代医療福祉システムの研究開発などにも力を注いでいます。欧州ではHAL医療用が、2013年6月に医療機器として認証され、ドイツでは公的労災保険がすでに適用されています。HALは世界初のロボット治療機器として機能改善治療に利用されるなど、国内外において「人支援産業」というこれまで存在しなかった新産業を創出する革新技術として、熱い視線が注がれています。

福島剛

株式会社ダスキン
ホームインステッド事業部長

私たちは高齢者お一人おひとりに合わせた認知症ケアをお届けしています。このサービスは認知症の方の人生を豊かにするだけでなく、ご家族の支えにもなれるサービスです。お客様の人生に関する情報を元にパーソンセンタードケアを実現し、認知症ケアを通じて日本のご高齢者とそのご家族を笑顔にします。また、フランチャイズシステムを通じて、日本全国にこのサービスをお届けできるよう、サービスの輪を広げていきたいと考えています。

林新二郎

山万株式会社
常務取締役

1971年から43年間の歳月をかけ創られているユーカーリが丘は「コンパクトシティ」かつ「サステナブルコミュニティ」として「街の成長管理」を民間主導で実践してきました。世界最速で少子高齢化が進む日本では、少子化と高齢化を一对の問題として捉える必要があり、都市計画や街づくりにおいても「ハード」と「ソフト」の両面対策を行うことは認知症に対する取組みでも極めて重要で有効だと考えられます。

吉田健一

ソフトバンク株式会社
事業推進部長

ソフトバンクグループの創業30年目となる2010年6月、ソフトバンク新30年ビジョンが発表されました。その中で、どの家庭にも必ず一台ロボットがいて、家族のように愛され、人々の心を幸せにする、そんな世界が示されました。そのビジョン実現に向けたロボット事業の第一弾としてスタートしたのが「Pepper」です。私たちは医療・介護分野において、「Pepper」はコミュニケーションロボットとしての強みを生かすことができると考えています。これから医療・介護従事者、行政、関連企業の皆様と共に考えながら、皆様にお役立ちできる「Pepper」を作っていきたいと考えております。

リン・クレマー

エーザイ株式会社
チーフクリニカルオフィサー、ニューロサイエンス & ジェネラルメディスン創薬ユニットプレジデント

私は、製薬業界を代表して、我々が認知症に対してどのような役割を果たそうとしているのかについて述べたいと思います。製薬産業の目標は有用性の高い医薬品の開発とそのアクセス改善を通じて、世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することです。我々は新規な認知症治療薬、診断薬開発に取り組んでおり、優れた治療法のご提供を通じて当事者様に貢献することをめざしています。現在、新薬開発早期の「前臨床的」な分野において、パラダイム変化が起きており、産官学研究者との協働体であるコンソーシアムを通じた活動が活発化してまいりました。我々は、多くのパートナーならびに今日お集まりの皆様方とより緊密に連携することで、この新たなビジネスアプローチを活用し、認知症にかかわる課題の解決に一層の努力をして行く所存です。

松本まゆみ

ヤマト運輸株式会社岩手主管支店
営業企画課 課長

「まごころ宅急便」は高齢者の買い物支援と見守り支援を行う、ヤマト運輸株式会社岩手主管支店の取り組みです。いつも荷物をお届けしていた独居高齢者の孤独死をきっかけに、企業としてできることはないかと考え、地域・行政と連携したサービスの開始に至りました。福祉と医療、地域と行政。互いに補う仕組みが整い、住み慣れた地域で安心して暮らせる、そんな日本になることを私は信じ、これからも考え続けていきたいと思っております。

岡田誠

富士通研究所R&D 戦略本部
シニアマネージャー

現代社会の課題は相互に複雑に絡み合っています。認知症を取り巻く社会的課題への対応もまた、従来の枠組みを超え、政府、地方自治体、企業、NPO、医療・介護関係者、大学など、日本のあらゆるセクターが協調する体系的なイノベーションが求められています。2011年、国際大学GLOCOM、NPO法人認知症フレンドシップクラブとともに「認知症プロジェクト」を立ち上げ、富士通のみならず様々な企業や組織が、お互いを「未来のステークホルダー」と位置づける、協働的な活動を推進しています。

ジョージ・ブラデンバーグ

アルツハイマー病グローバルCEOイニシアティブ
代表

私はアルツハイマー病に対するグローバルCEOイニシアティブの提案者およびUS Against Alzheimer'sの議長兼創設者です。また米国アルツハイマー病国家プロジェクト法の諮問委員および世界認知症諮問委員会の委員でもあります。自身のアルツハイマー病への取組みは義理の母ルーサーが1980年代後半にアルツハイマーと診断された時にさかのぼります。以来、CBS、FOX、AOL/Time Warnerの顧問弁護士である私と、妻で映画脚本家、劇作家でもあるトリシユは2025年までに認知症の治療法の確立を目指し活動しています。私は、この目標を達成するには、世界中の政府と民間のリーダーが情熱、明確なビジョン、行動力あるリーダーシップを持って協力し合い取り組むことが必要だと考えています。